



2022 年我が国安全保障の視座 ① 求められる対中抑止力の強化

地域研究部米欧ロシア研究室長 飯田 将史

NIDS コメンタリー

第 219 号 2022 年 5 月 17 日

増大する中国の軍事力

中国は冷戦が終結して以来、およそ 30 年にわたって人民解放軍の近代化を強力に推し進めてきた。中国政府は国防支出を継続的に拡大しており、2022 年度の公表された国防予算は、前年度比 7.1% 増となる 1 兆 4,500 億元（約 26 兆 6 千億円）あまりとなり、日本の防衛予算の 5 倍程度にまで達している。

潤沢な国防予算に支えられて、人民解放軍は旧式装備の更新や新たな装備の開発・導入（機械化）を進めると同時に、情報通信技術（ICT）の軍事への応用（情報化）を推進することで、高度な C4ISR（指揮・統制・通信・コンピューター、情報、監視、偵察）能力の構築を図っている。また近年では、人工知能（AI）技術の軍事への応用によって、無人機を主力とする戦闘や、迅速かつ効果的な作戦の決定、認知領域における優位の確立などを柱とする「智能化戦争」を将来の戦争形態として想定し、そこでの勝利を目指した準備を着々と進めている。

また、習近平主席の強力な指導力の下で、人民解放軍は 2015 年末から大きな改革を進めている。第二砲兵をロケット軍として軍種に格上げすることでミサイル戦力を強化する体制を構築するとともに、宇宙、サイバー、電磁領域の能力を強化するために戦略支援部隊を創設した。同時に、外国軍との実戦で勝利できる統合作戦能力を向上させるために、常設の統合作戦司令部を有する 5 つの戦区を設置し、それぞれの担当地区で想定しうる戦争への備えを強化している。

さらに人民解放軍は、多様な新型装備を大量に調達している。核戦力については、新たな大陸間弾道ミサイル（ICBM）を開発するとともに、新たな発射サイロの建築を進めている。ステルス戦略爆撃機や、戦略原潜も新たに開発中である。海上戦力については、電磁カタパルトを有する新たな空母や大型のイージス駆逐艦、強襲揚陸艦などを次々と建造している。航空戦力については、ステルス戦闘機をはじめとした新型の戦闘機に加えて、早期警戒機や情報収集機、電子戦機、爆撃機、哨戒機など多様な機種種の導入が進展している。ミサイル戦力についても、遠方の敵艦を攻撃できる対艦弾道ミサイル（ASBM）に加えて、極超音速ミサイルも実戦配備しているとみられる。

こうした軍の改革や装備の増強を推進した結果、人民解放軍の能力は周辺諸国を圧倒するレベルにまで強化されたと見るべきであろう。人民解放軍に比べて自衛隊の能力は、量的な面にとどまらず、質的な面においても劣位に置かれているのが現実である。

軍事力による現状変更を進める中国

中国共産党が人民解放軍の能力向上を強力に推進する目的は、軍事力に依拠して東アジアの現状を変更し、中国が優位に立つ新たな安全保障秩序を構築することにある。習近平政権は発足当初から「中華民族の偉大な復興」をスローガンとして掲げており、2049 年の中華人民共和国建国 100 周年までにそれを実現することを

「第 2 の 100 年奮闘目標」に設定している。「中華民族の偉大な復興」を実現するうえで不可欠の条件は、中国が「失われた領土」とみなす台湾、尖閣諸島、スプラトリー（南沙）諸島を回収することである。しかし、その実現にとって最大の障害となるのが、東アジアにおいて強力なプレゼンスを維持し、地域の安全保障秩序を支えている米軍である。したがって、中国共産党の長期的な目標は、東アジアで米軍を凌駕する軍事力を構築し、中国が主導する新たな安全保障秩序を構築することで、「失われた領土」の回収を確実にすることであろう。中国共産党は 2049 年までに人民解放軍を「世界一流の軍隊」にする目標を掲げている。

すでに中国共産党は、軍事力を背景にした「失われた領土」の回収に向けた動きを強めている。台湾について中国は、「一国二制度」に基づいて「平和的な統一」を目指すと表面的には主張しているが、実際には台湾周辺の海空域における人民解放軍の活動を強化することで、民主的な選挙を通じて成立した蔡英文政権に対する圧力を高めている。人民解放軍は台湾海峡や台湾南西の南シナ海などで航空機や艦船による訓練や演習を繰り返しているが、中国政府はこうした活動を「台湾独立勢力」や、それを支援する「外部勢力」に向けたものであると公言している。

中国は、日本固有の領土である尖閣諸島に対して、一方的に領有権を主張しており、日本の主権に対する挑戦を強めている。中国の軍事力を構成する武装警察部隊の海警総隊（中国海警局）は、所属する船舶を常続的に尖閣諸島周辺に展開し、日本の領海への侵入を繰り返している。人民解放軍の艦船や航空機も尖閣諸島周辺でのプレゼンスを次第に強化しつつあり、日本による実効支配という現状を軍事力に依拠して変更する試みを継続している。

南シナ海において中国は、力による現状変更を繰り返してきた。1970 年代から 80 年代にかけて、実際に軍事力を行使してパラセル（西沙）諸島やスプラトリー諸島の支配を拡大してきた。近年では、スプラトリー諸島の 7 つの岩礁や暗礁を大規模に埋め立てて人工島を造成し、軍事基地化することで人民解放軍のプレゼンスの強化を図っている。また、領有権や海洋権益をめぐる対立しているベトナムやフィリピン、マレーシアに対して海上民兵も用いて軍事的な圧力を強めている。

人民解放軍は、米軍による中国への接近を防ぐとともに、中国周辺地域における行動を妨げることを目指して、いわゆる接近阻止・領域拒否（A2/AD）能力の強化も図っている。2019 年と 20 年には、ASBM を南シナ海に向けて試射した。空母を含めた海軍艦艇による西太平洋での活動も強化しており、20 年には 4 隻からなる中国の艦隊が、ハワイ付近にまで進出する遠洋訓練を実施した。人民解放軍は、中国周辺における米軍の行動に対する妨害行為にも及んでおり、2018 年には南シナ海において、米軍の駆逐艦に対して中国の駆逐艦が危険な接近航行を行っている。

日本の防衛をいかに全うすべきか

米国に代わって中国が主導する地域の安全保障秩序を構築し、台湾や尖閣諸島、スプラトリー諸島などに関する現状の変更を実現することを目指して、中国共産党は今後も軍事力の強化に注力していくことになるだろう。中国によるこうした試みが仮に奏功するようなことがあれば、日本の安定と繁栄は根本から脅かされることになる。日本の安全を保つためには、軍事力によって現状の変更を目論む中国の動きを抑止できる体制を強化する以外にないだろう。

中国による軍事力の行使を抑止するには、中国から攻撃を受けた際に、中国が受忍できる限度を上回るダメージを与える反撃を実行できる能力を構築することが不可欠である。中国共産党の指導部が日本に対する軍事攻撃の実施を検討する際には、それによって得られる利益と生じる損失を慎重に比較するはずである。日本側が中国側に受忍できない損失を与えうる能力を保持していると中国の指導者が認識すれば、日本に対す

る攻撃を躊躇することになるだろう。

人民解放軍が中距離弾道ミサイルや長距離巡航ミサイル、長距離爆撃機など、日本本土の基地や重要インフラなどを攻撃できる兵器を増強する一方で、現在のところ自衛隊には中国本土の対日攻撃拠点を破壊する能力は存在しない。日米同盟において「鏘」としての役割を期待されている米軍も、東アジアにおいて長距離攻撃が可能なアセットは限られている。日本としては、日本に対する長距離攻撃の拠点となる人民解放軍のミサイル部隊の基地や航空基地などを攻撃可能な、長距離精密誘導兵器の開発と配備を米軍に促すとともに、自らもそうした能力を保有することで米軍による対中抑止力を補完するなど、あらゆる選択肢を排除せずに検討することが必要である。また、日本が独自の打撃力を保有することは、米軍による関与さえ避けることができれば、日本に対する軍事攻撃を行っても大きな反撃を受けることはないという期待を中国に抱かせないことにもつながる。すなわち、日米離間が可能であるとの幻想に基づいて、中国側が誤った戦略的計算を行う余地が少なくなるため、日本の対中抑止力の大きな向上が見込めることになるだろう。

人民解放軍が AI や量子技術、ビッグデータといった新興技術の軍事への応用を強かに推進し、いわゆるゲームチェンジャー技術の獲得を目指している現状に対応するため、日本も技術面での競争に産官学を挙げて取り組む必要がある。とりわけ中国は将来の戦場では無人機が戦闘の主体になると見ており、AI とロボティクスを組み合わせることで自律的に高度な作戦を実行できる無人機の開発を目指している。無人機による戦闘は、機体の製造や運用コスト、人的コストが低い為に、有人機による戦闘に比べて優勢を獲得できると見られている。防衛予算に限りがあり、少子高齢化によって人員確保にも課題を有する自衛隊にとって、無人航空機や無人艦艇、無人戦闘車などの開発を強かに推進する必要がある。

中国は将来の「智能化戦争」を見据えて認知領域における作戦を重視している。従来の「三戦（輿論戦、心理戦、法律戦）」に加えて、AI を活用して作成したフェイク動画の流布や、サイバー空間における工作なども駆使して、敵国の国民や指導者の情勢認識を混乱させたり、分断させたりすることによって、物理領域における戦闘を経ずして勝利を得ることを目指している。日本としては、中国による認知領域における影響力工作などへの警戒と対抗能力を強化するとともに、中国の認知領域への働きかけを行える能力の構築を進めるべきであろう。認知領域は関係する分野が広範に及び、そのアクターも多様であるため、防衛省・自衛隊のみで十分な対応を行うことは不可能である。認知領域における防御と対抗能力を強化するためには、省庁間の垣根をまたぐ政府を挙げた対応が不可欠であるとともに、情報の共有など産業界や学術界とのコミュニケーションを強化する必要もあるだろう。

プロフィール

profile

地域研究部

米欧ロシア研究室

室長 飯田 将史

専門分野：中国の外交・軍事、東アジアの安全保障

本欄における見解は、防衛研究所を代表するものではありません。
NIDS コメンタリーに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。
ただし記事の無断転載・複製はお断りします。

防衛研究所企画部企画調整課

直 通：03-3260-3011

代 表：03-3268-3111（内線 29177）

F A X：03-3260-3034

※ 防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.mod.go.jp/>